

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 三好市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	333	1060				1390
経営耕地面積	114	145	113	32		259
遊休農地面積	51	311				362
農地台帳面積	592	2710				3302

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1635	農業就業者数	812	認定農業者	43
自給的農家数	1279	女性	377	基本構想水準到達者	152
販売農家数	361	40代以下	62	認定新規就農者	1
主業農家数	50	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	42			集落営農経営	
副業的農家数	269			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1390ha	251 ha
課 題	高齢化等により遊休農地の増加、狭小な農地が多いなどの理由により、担い手への農地の利用集積・集約化が思うように進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
329 ha	251 ha	5 ha	76.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるように利用権の制度を周知し、農地の利用集積に向けた農地の掘り起し活動、担い手へのあっせんを行う。
活動実績	農地の権利移動等の制度への理解を深めるため、毎年、県農業会議主催の研修会に参加している(令和2年度はコロナウイルスの関係で研修会等の参加はできていない)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果は上がっているが、さらなる農地の利用集積に向けた農地の掘り起し活動、担い手へのあっせん活動が必要である。
活動に対する評価	基盤法による利用権設定から国が進める農地中間管理事業への乗り換えを促すなど、担い手への新たな働きかけが急務である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	1 ha	0 ha
課題	農地の確保や技術習得への不安、農業機関等の設備費高等など、新たに農業経営に参入する者へのハードルが高い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市の農業振興部門と連携し、各種補助金制度等のPR活動を実施。
活動実績	農地中間管理機構、市の人・農地プラン担当者等との話し合いの場を持つことができた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標数は達成したが、参入面積は、目標に届かなかった
活動に対する評価	三好市や県、農協等の関係機関と連携し、担い手への啓発に取り込む必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1390ha	362 ha	26.0%
課 題	地域の過疎化や農家の高齢化・人手不足により、今後も不作付地や遊休農地の増加が見込まれる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
36 ha	0.47 ha	1.30%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27 人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査方法	管内の全農地を対象とし、農業委員及び農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局、農林政策課職員による目視での利用状況調査を実施。荒廃農地調査も同時に実施する		
	その他の活動	調査実施時期:12月～1月 農業員会等利用システムの地番図データを更新			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23 人	11月	月～月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消には繋がらなかった
活動に対する評価	計画では例年通りの利用状況調査を行う予定ではあったが、営農型太陽光発電設備の違反転用が多発し、営農状況を確認する必要があったため利用状況調査の実施内容の適切な営農状況の確認のため実施した

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1390 ha	0.0765 ha
課 題	不作付地等の増加による違反転用事案が発生しているため、所有者等への農地転用制度の周知に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0765 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査と同時に違反転用のパトロールを実施する。
活動実績	農地利用状況調査と同時に違反転用のパトロールを実施する。
活動に対する評価	年間を通じ、違反転用の把握に努めるようにしたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 85件 (うち許可45件、不許可39件、取消1件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認後、担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員により、現地確認を実施。また担当地区の委員が申請者に聞き取り調査を併せて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事務局から申請内容と確認事項を説明し担当委員の補足説明を行い審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	24 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

((1年間の処理件数： 80件 (うち許可53件、不許可20件、取消7件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認後、担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員により、現地確認を実施。また担当地区の委員が申請者に聞き取り調査を併せて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事務局から申請内容と確認事項を説明し担当委員の補足説明を行い審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	24 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1 法人
	対応状況	今後の方針につき、法人に対して回答を求めている	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 56 件 公表時期 令和 3年 3月 情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会において掲示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 526 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月 情報の提供方法:農業委員会において掲示
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,936 ha
		データ更新:住基・固定突合済(R3年3月)農業委員会等利用システムにて随時更新 公表:全国農地ナビにて公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

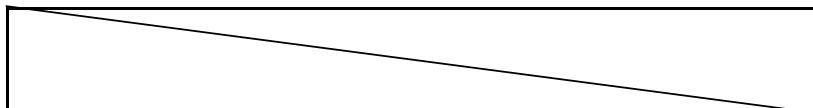
※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

